

## 生活保護受給者・生活困窮者の就労の促進に関する協議会の開催について

## 1 趣旨

- 就労は、本人にとって、経済的な自立に資するのみならず、社会参加や自己実現、知識・技能の習得の機会であり、ひいては地域社会の基盤強化に寄与するものである。
- 生活保護受給者・生活困窮者が抱える課題は様々で、それぞれが目指す自立の在り方も異なるが、このことを踏まえれば、就労が可能な者については、可能な限り就労による自立を目指すことが重要である。
- 来年4月にスタートする生活困窮者自立支援制度（生活保護受給者については生活保護法に基づき同様の事業を実施。）においては、生活保護受給者・生活困窮者の就労自立に向け、ハローワークや福祉事務所設置自治体、民間事業者等の主体が連携し、様々な支援を包括的に行っていくこととなる。
- そこで、新制度が生活保護受給者・生活困窮者の自立に真に効果的なものとなるよう、厚生労働省として会議を開催し、民間事業者の団体に対して、新制度の趣旨や内容を説明するとともに、新制度への積極的な協力を要請する。

## 2 参加団体（参加者）

- 全国社会福祉協議会（高井 康行 副会長）
- 全国社会福祉法人経営者協議会（武居 敏 副会長）
- 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会（小田切 泰禎 副委員長）
- 全国社会就労センター協議会（阿由葉 寛 会長）
- 全国就労移行支援事業所連絡協議会（石原 康則 会長）
- 全国救護施設協議会（大西 豊美 会長）
- 全国老人福祉施設協議会（石川 憲 会長）
- 日本生活協同組合連合会（和田 寿昭 専務理事）
- ソーシャル・ビジネスネットワーク（町野 弘明 専務理事・事務局長）

## 3 オブザーバー（参加者）

- 全国知事会（打田 武彦 調査第二部長）
- 指定都市市長会（鈴木 猛史 事務局長）
- 全国市長会（村上 賢治 社会文教部長）
- 全国町村会（久保 雅 行政部長）

#### 4 厚生労働省

- 佐藤厚生労働副大臣
- 社会・援護局長
- 保護課長
- 地域福祉課長
- 生活困窮者自立支援室長
- 消費生活協同組合業務室長
- 福祉基盤課長
- 職業安定局派遣・有期労働対策部企画課就労支援室長
- 職業能力開発局能力開発課長

#### 5 日時

平成26年8月21日（木）10:00～（70分）

#### 6 場所

中央合同庁舎5号館専用第12会議室（12階）

#### 7 議事

- 佐藤副大臣挨拶
- 生活困窮者自立支援制度及び被保護者就労支援事業の創設等についての説明（厚生労働省）
- 就労訓練事業の事例発表（社会福祉法人 生活クラブ風の村、社会福祉法人 一麦会）
- 制度への参画についての各団体からのご発言